

ON COURSE

OF COURSE

アニュアルレポート 2000

2000年12月期



コカ・コーラウエストジャパン株式会社

プロフィール

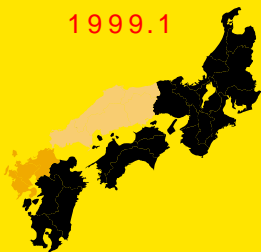
コカ・コーラウエストジャパン株式会社は、1999年7月1日、山陽コカ・コーラボトリング株式会社と北九州コカ・コーラボトリング株式会社が合併、合わせてザ コカ・コーラカンパニーの資本参加を得て、日本初のアンカーボトラーとしてスタートしました。

アンカーボトラーである当社は、ザ コカ・コーラカンパニーの戦略的パートナーとして、日本におけるコカ・コーラビジネスをさらに発展させていく上で中心的な役割を果たしています。

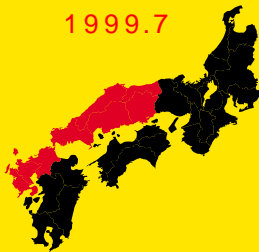
日本唯一のアンカーボトラー

- 1999.1 合併発表
- 1999.7 コカ・コーラウエストジャパン誕生
- 2000.8 近畿コカ・コーラボトリングとの協働プロジェクト
- 2001.4 三笠コカ・コーラボトリング子会社化

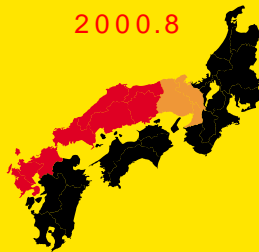
1999.1



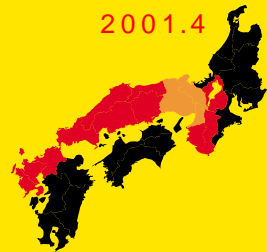
1999.7



2000.8



2001.4



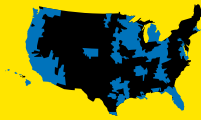
1997年7月、日本のコカ・コーラボトラー変革の歴史が、コカ・コーラウエストジャパンの誕生によってスタートしました。

コカ・コーラエンタープライズは1986年に設立されました。設立後13年経過した1999年には、全米のみならずヨーロッパにまでおよぶ広域なテリトリーをもつアンカーポトラーに成長しています。

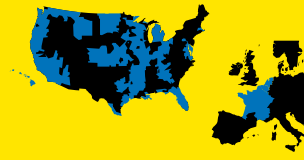
1986



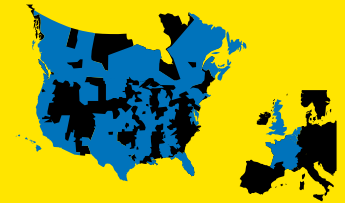
1991



1996



1999



アンカーポトラーとは

アンカーポトラーとは、ザ コカ・コーラカンパニーと特別な関係をもつポトラーのことをいいます。アンカーポトラーは優れた財務力、経営力を有し、ザ コカ・コーラカンパニーと資本関係をもち、ともに成長し、目標を共有する広域ポトラーをアンカーポトラーと呼称し、ザ コカ・コーラカンパニーの戦力的パートナーとして位置づけています。

なお、コカ・コーラウエストジャパン株式会社は、ザ コカ・コーラカンパニーの世界戦略の一翼を担うものとして、アジア大洋州地域のコカ・コーラポトラーへの投資機会を得ております。

世界のアンカーポトラー10社(2000年度)

コカ・コーラウエストジャパン コカ・コーラエンタープライズ
コカ・コーラアマティル コカ・コーラHBC コカ・コーラEAG
コカ・コーラフェムザ パンアメリカビバレッジ コカ・コーラサブ
スワイヤービバレッジ コカ・コーラノルディックビバレッジ

連結財務ハイライト

(単位:百万円)

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
売上高	113,490	115,408	117,991	164,731	207,827
営業利益	10,481	10,737	12,533	15,160	17,449
経常利益	11,273	11,054	12,510	15,889	18,516
売上高経常利益率(%)	9.9	9.6	10.6	9.6	8.9
当期純利益	5,721	5,428	5,872	6,823	5,700
1株当たり当期純利益(円)	144.08	124.27	122.20	113.67	77.82
売上高当期純利益率(%)	5.0	4.7	5.0	4.1	2.7
総資産	95,331	98,445	102,278	182,316	181,637
株主資本	78,529	82,807	87,298	154,395	157,604
株主資本比率(%)	82.4	84.1	85.4	84.7	86.8
1株当たり株主資本(円)	1,977.46	1,895.49	1,816.64	2,107.74	2,151.52
ROE(株主資本当期純利益率)(%)	7.5	6.7	6.9	5.6	3.7
キャッシュ・フロー	11,719	11,686	12,552	21,760	20,175
設備投資額	8,923	7,186	6,670	10,496	14,634
減価償却費	5,998	6,258	6,680	14,937	14,475

- 注: 1. 1997年の1株当たり当期純利益においては、1997年2月20日に額面普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が期首に行われたものとみなして算出しています。
2. 1998年の1株当たり当期純利益においては、1998年2月20日に額面普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が期首に行われたものとみなして算出しています。
3. 1998年以前の数値は、旧北九州コカ・コーラボトリング株式会社のものです。
4. キャッシュ・フロー = 当期純利益 + 減価償却費

コンテンツ

3	投資家の皆様へ
6	特集1「アンカーボトラーへの変身」
8	特集2「競争優位性の確立」
10	特集3「経営インフラの整備」
12	役員
13	財務セクション
32	マーケット情報
36	販売状況
38	株式状況
39	会社概要

投資家の皆様へ

《業績》

当社にとってこの1年は、2000年度にスタートした中期経営計画において定めた、目指すべき会社の姿である「強いアンカーボトラー、強い会社」への道筋が確認できたという意味で、大変意義深い1年であったと考えています。

2000年度の連結ベースの業績は、競争が激化する厳しい市場環境の中、売上高は前年度比26%増の2,078億円、営業利益は前年度比15%増の174億円、経常利益は16%増の185億円となりました。

しかし、中期経営計画の達成に向けて、5年で500人削減する人員の適正化計画を3年で実現するための早期退職優遇制度の導入、4工場体制から3工場体制への集約、コカ・コーラビジネスに集中するために直接コカ・コーラ事業と関係のない子会社3社および関連事業2事業の整理、さらに金融商品に係る会計基準の来年度からの適用を鑑み投資有価証券等の評価替などの特別損失を計上したことから当期純利益は前年度比16%減の57億円となりました。



《中期経営計画》

当社は「Our Total Happiness」と定めた経営理念のもと2000年度をスタートとした中期経営計画において、目指すべき会社の姿を「強いアンカーボトラー、強い会社」とし、これを実現するための基本政策を、アンカーボトラーへの変身、競争優位性の確立、経営インフラの整備と定め、「企業価値の創造」に取り組んでおります。

（アンカーボトラーへの変身）

日本ではじめてのアンカーボトラーとしてスタートした当社は、市場における競争力の強化とコスト削減をはかるべく、2000年8月に近畿コカ・コーラボトリング株式会社との協働プロジェクトをスタートさせました。

この協働プロジェクトは、共同マーケティングの展開による需要の創造（販売数量、売上高の増大）、共同調達・共同購買の推進、最適生産・最適物流の追求によるローコストプロデュース、需要の創造、ローコストプロデュースの推進をサポートする情報システムの共同開発、共同活用などの活動を通じ、売上高と利益の増大をはかり、さらなる成長、発展を目指します。

さらにテリトリーの拡大として、2001年4月には三笠コカ・コーラボトリング株式会社の株式の51%を取得し子会社としました。同社も当社と近畿コカ・コーラボトリング株式会社との協働プロジェクトに参加することになり、東は滋賀県から西は長崎県までの2府12県にまたがる広域ボトラー協働体制が構築されることとなります。

今後は「あたかもひとつの会社のように」3社が一体となり、より一層の業績向上を目指していきます。

(競争優位性の確立)

清涼飲料市場における競争激化の中で、圧倒的な競争優位性を確立すべく、当社は基幹商品への傾注、スーパーマーケット/コンビニエンスストアなどの販売チャネル戦略の見直し、といった「選択と集中」によるマーケティング戦略により、販売数量およびマーケットシェアのさらなる拡大に努める一方、生産工場の統合による生産体制の効率化の徹底等によるコスト競争力の強化にも努めています。

(経営インフラの整備)

経営インフラの整備としては、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社の協力を得て、戦略的情報システムの第一弾として、基幹業務システムであるSAPを開発、導入しております。そして、今後はキャッシュ・フローやエコノミックプロフィットに基づいた価値創造経営(バリューベースマネジメント)を推進していきます。

また、当社は経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するために、取締役会の改革および執行役員制の導入、さらに、取締役会の諮問委員会として人事・報酬委員会の新設等、コーポレートガバナンスの充実にも努めております。

清涼飲料業界は市場が成熟する中、激しい競争が続いています。こうした競争に打ち勝ち、この1年で築いた基盤をより強固なものにして「強いアンカーボトラー、強い会社」を実現し、企業価値の創造により、投資家の皆様のご期待に沿うよう、全力をつくしていきます。

2001年6月

代表取締役
会長兼CEO

久保 長

代表取締役
社長兼COO

荻谷 國雄

中期経営計画

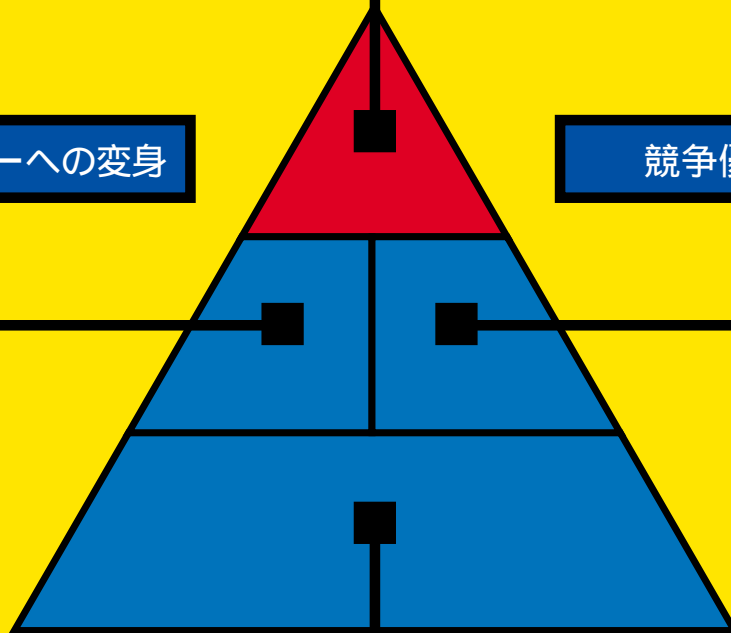
目指す会社の姿は「強いアンカーボトラー、強い会社」

強いアンカーボトラー、強い会社

アンカーボトラーへの変身

競争優位性の確立

経営インフラの整備



01

アンカーボトラーへの変身

アンカーボトラーへの変身とは、当社が日本におけるアンカーボトラーのモデル、すなわちベストプラクティスをつくりあげようというものであります。

アンカーボトラーである当社が担う最大の使命は、コカ・コーラビジネスの成長・発展をリードし、将来的にはひとつのシステムとして、清涼飲料市場でより強固な基盤をつくり、長期的に売上・シェアの拡大と利益の増大を目指すことであります。

当社は、真のアンカーボトラーへ変身するために「テリトリー拡大および他ボトラーへの出資」「アンカーボトラーとしての企業形態とビジネスシステムづくり」「アンカーボトラーとしての優位性確立」そして「グループ内のコカ・コーラビジネスに経営資源を集中し、企業価値の最大化を目指したグループバリュー経営の推進」に取り組んでいきます。

ON COURSE

OF COURSE

アンカーポトラー効果

トール商品(茶系を除く)のフランチャイズ化、コカ・コーラ ビバレッジ サービス株式会社を通じた共同調達規模の拡大、ザ コカ・コーラカンパニー および、日本コカ・コーラ株式会社とのコラボレーションの強化など、その効果を十分に享受できた2000年でありました。

日本コカ・コーラ株式会社との共同での製品開発としては、1999年発売の低果汁飲料「クー」に引き続きブラックコーヒーの「エンブレム」を開発、発売いたしました。この「エンブレム」は、製造ラインを日本コカ・コーラ株式会社と共同で当社鳥栖工場内に新設し、西日本地域のポトラーへの製品供給も2000年11月より開始いたしました。

日本のコカ・コーラシステムの動向

日本におけるコカ・コーラビジネスのベストプラクティスを目指して当社が誕生して以降、予想通りに日本のコカ・コーラシステムは統合・協働の動きが始まりました。

当社は、2000年8月に近畿コカ・コーラポトリング株式会社の協働プロジェクトを発足、2001年4月には三笠コカ・コーラポトリング株式会社を子会社化いたしました。

他ポトラーの動きとしては、富士コカ・コーラポトリング株式会社と中京コカ・コーラポトリング株式会社の経営統合、および三国コカ・コーラポトリング株式会社、東京コカ・コーラポトリング株式会社、利根コカ・コーラポトリング株式会社の生産部門統合などがあります。

日本のコカ・コーラシステムは、当社の目指す方向である「ワンシステムワンフューチャー」に向けての動きが始まっておりますが、当社は日本における唯一のアンカーポトラーとして今後もコカ・コーラビジネスのさらなる発展の中心的な役割を果たしていきます。

02

競争優位性の確立

競争優位性の確立とは、激しい競争の中で、あらゆる面で競合他社に絶大かつ圧倒的に強い地位を確立するということでもあります。

そのために、まず、競合他社との差別化を図るための戦略的CS(Customer Satisfaction)活動を展開し、お客さまからの声に迅速に対応して、経営に活かすことができる仕組みをつくりあげます。

また、市場における競争力向上のため、重点商品、重点チャネル、重点エリアを絞り込むといった「選択と集中」によるマーケティング戦略を遂行していきます。

さらには、コスト競争力向上のため、工場の生産体制の再編成、資材の共同調達体制の整備、効率的物流体制の構築等にも取り組んでいきます。

ON COURSE

OF COURSE

当社は市場の変化が早く競争が激しい中において、お客さまご満足度の向上を目指したCS経営を徹底し「選択と集中」によるマーケティング戦略を展開してきました。今期はマーケットの状況に合わせた商品、チャネル戦略を展開し、なお一層の競争優位性の確立をはかっていきます。

商品戦略

「コカ・コーラ」^レ、「ジョージア」^レ、「アクエリアス」^レ、「爽健美茶」という基幹ブランドの強化をはかる一方、新商品については、成長著しい緑茶飲料市場へ「まる茶」^レ、新しい需要層の拡大としては「ナチュア」^レ、「炭酸280缶」などを発売します。

チャネル戦略

利益を生むチャネルである一般小売店については再活性化を、自動販売機については1台毎のパフォーマンスの改善ならびに都市部を中心とした重点エリアの強化を推進していきます。

消費者のトレンドを押さえるチャネルであるコンビニエンスストアについては、新商品の導入ならびに取引アイテム数の拡大を進めていきます。

ボリューム及びシェアを拡大するチャネルであるスーパーマーケットについては、専門化体制の推進とカスタマーマネジメントの拡大を実行していきます。

ベンディング事業については、当社、山陽キャンティーン株式会社、北九州キャンティーン株式会社、北九州コカ・コーラベンディング株式会社、株式会社エフ・ヴィ西日本の連携によるグループベンディングビジネスの拡大強化をはかっていきます。

ローコスト体制

高効率生産体制に基づく製造原価の低減、仕入から販売に至るまでの新しい物流システムとしてのサプライチェーンマネジメントの仕組み作りなど、ローコストプロデュースを目指した体制を整備していきます。

03

経営インフラの整備

経営インフラの整備とは、「アンカーポトラーへの変身」および「競争優位性の確立」を推進するために必要な経営の基盤を構築することです。

そのために当社は、どこで価値を創造しているか、どこで価値を破壊しているかを把握し、経済的に有益な成長を徹底して追求する経営、すなわち価値創造経営の仕組みづくりとその活用による経営を推進していきます。

また、テリトリーの拡大、市場競争力の向上、価値創造経営の推進、グループバリュー経営を支える戦略的な情報システムにつきましても、日本のコカ・コーラビジネスの標準となるシステムの構築を目指します。

さらには、企業市民としての立場を認識し、これまで以上に「環境問題への対応」と「地域社会への貢献」に積極的に取り組み、社会との調和をはかっていきます。

ON COURSE

OF COURSE

企業価値評価基準

当社は価値創造経営(バリューベースマネジメント)を推進していく上で企業価値を評価する基準として「フリーキャッシュ・フロー(FCF)」と「エコノミックプロフィット(EP)」の2つを掲げております。この評価基準を把握して行くツールとしてのSAPを導入いたしました。

これにより、事業別、部門別、品種別の評価が可能となります。そして、どこが価値を生み、どこが価値を破壊しているかということを数値で明確にし、この数値に基づいた評価により、価値創造経営を推進していきます。

情報システムの標準化

2000年9月、当社が中心となり、日本におけるコカ・コーラビジネスの情報システム標準化を目的に、コカ・コーラビバレッジサービス株式会社の中にインフォメーションシステム部門を設立いたしました。

これにより、ボトラー毎に異なっていた情報システムの標準化を目指していきます。

環境好感度No.1企業

環境管理の国際規格ISO14001を2000年12月本社においても認証を取得いたしました。

すでに3工場(本郷、鳥栖、基山)も認証を取得しており、今後も環境好感度No.1企業としての体制を着実に固めていきます。

役員

取締役

(2001年3月28日現在)



代表取締役
会長兼CEO 久保 長



代表取締役
社長兼COO 菅谷國雄



取締役
顧問 池邊賢一



取締役
副社長 新見泰正



取締役
副社長 末吉紀雄



取締役 浜田 広



取締役 手島 忠



取締役 鈴木朗以



取締役 井上雄介

監査役

常任監査役 藤野忠雄

常任監査役 大塚暉雄

監査役 平川達男

監査役 北 文男

監査役 中嶋治郎

監査役 原田精重

コンテンツ

- 14 経営成績の分析
- 16 連結貸借対照表
- 18 連結損益計算書
- 19 連結剰余金計算書
- 20 連結キャッシュ・フロー計算書

経営成績の分析

当社の営業販売地域における販売数量の状況

(製品カテゴリー別販売数量)

当社の営業販売地域における2000年度の総販売数量は前年度比1,561千ケース(2.2%)増の85,639千ケースとなりました。これを製品カテゴリー別にみると、非炭酸飲料が前年度比1,316千ケース(2.5%)増の53,805千ケース、炭酸飲料は、前年度比387千ケース(2.4%)減の15,578千ケースにとどまりました。昨今の嗜好の変化や健康志向等を反映し、非炭酸飲料が62.8%を占めておりますが、市場は炭酸飲料をベースに非炭酸飲料の伸びがそのままマーケット全体の伸びとなっております。

(ブランド別販売数量)

ブランド別に販売数量をみると、炭酸飲料15,578千ケースのうち、47.0%を「コカ・コーラ」が占めており、次いで「ファンタ」が25.2%、この2つのブランドで炭酸飲料の70%強を占めています。一方、非炭酸飲料53,805千ケースのうち、約50%を缶コーヒーの「ジョージア」が占め、次いで「爽健美茶」が13.4%を占めています。さらに「アクエリアス」が11.7%を、また「紅茶花伝」が5.6%と続き、「なごみ」も5.3%、「クー」も5.1%を占めるなど、非炭酸飲料はバラエティに富んだブランド構成となっております。

また、2000年度は、新製品を63品種投入し、その販売数量は前年度比2,019千ケース(18.9%)増の12,726千ケースとなっております。

(パッケージ別販売数量)

パッケージ別の販売数量は、缶が52.5%(前年度比3.7ポイント減)、PETボトルが25.2%(前年度比3.7ポイント増)とパッケージ形態は缶からPETボトルへとシフトしています。

(チャネル別販売数量)

販売チャネル別の販売数量にも市場構造の変化をみてとることができます。

即ち、従来の販売チャネルの中心であった食品・酒店の販売数量は前年度比2,876千ケース(11.1%)減の22,999千ケースと大きく前年実績をマイナスしております。一方、スーパーは前年度比1,624千ケース(13.4%)増の13,703千ケース、コンビニエンスは前年度比151千ケース(1.8%)減の8,357千ケース、自動販売機(フルサービス)による販売数量は前年度比1,931千ケース(9.1%)増の23,493千ケースとなっております。

業績の状況

2000年度の売上高は、前年度比430億円(26.2%)増の2,078億円、営業利益は前年度比22億円(15.1%)増の174億円、経常利益は前年度比26億円(16.5%)増の185億円となりました。

なお、運送事業、自動販売機修理業等の「その他の事業」については、新規取引先の開拓や業務の効率化によるコスト削減に努めた結果、当年度のセグメント間消去前売上高は前年度比35億円(27.8%)増の163億円、営業利益は前年度比1億円(33.9%)増の4億円となりました。

経営成績の分析

特別損益・当期純利益・1株当たり当期純利益の状況

一方、中期経営計画達成に向けて人員の早期適正化(3,000名から2,500名へ)としての特別退職金制度導入(195名適用)による特別退職金が51億円、生産体制のさらなる効率化をはかるための広島工場閉鎖、コカ・コーラ事業以外の一部子会社の整理などによる事業所閉鎖損として13億円、固定資産除却損を2億円、さらに「金融商品に係る会計基準」の来年度からの適用を鑑み、投資有価証券評価損など10億円を特別損失として計上したことにより、税金等調整前当期純利益は前年度比32億円(23.9%)減の102億円となりました。法人税等を差し引いた当期純利益は前年度比11億円(16.4%)減の57億円となりました。この結果1株当たり当期純利益は77.82円となりました。

財政状態

流動資産は、現金および預金が前年度比84億円減となりましたが、有価証券が75億円増加したこともあり、前年度比微増の945億円となりました。また、固定資産は、本郷工場の500ml PETボトル無菌充填設備や鳥栖工場における缶無菌充填設備の新設等生産設備の増強・最新化により増加しましたが、生産工場の集中化による廃棄・除却を実施したことにより、全体としては前年度比23億円減の772億円となりました。

流動負債は税金の支払い増による未払法人税の減少などにより、前年度比36億円減の197億円となりました。株主資本については、連結剰余金の積み増しにより前年度比32億円増の1,576億円となりました。この結果、株主資本比率は前年度末の84.7%から86.8%へ2.1ポイント上昇し、1株当たり株主資本も前年度末の2,107円から2,151円に増加いたしました。

連結キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、多額の特別退職金の支払いを行ったものの、順調に営業収入が推移したことにより162億円の収入となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、自動販売機の取得および鳥栖工場において缶無菌充填設備の新設などの設備投資を行った結果、93億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により27億円の支出となりました。この結果、当年度末の現金および現金同等物は前年度比41億円増の310億円となりました。

連結貸借対照表

(12月31日現在)

科 目	(単位：百万円)	
	金 額	
	1999年	2000年
(資産の部)		
流動資産	94,311	94,534
現金および預金	33,095	24,634
受取手形および売掛金 ¹⁾	10,305	10,296
有価証券 ²⁾	33,099	40,680
たな卸資産	10,045	9,681
前払費用	874	-
繰延税金資産	1,509	1,344
その他の流動資産	5,513	8,021
貸倒引当金	131	125
固定資産	88,004	87,103
有形固定資産	79,562	77,241
建物および構築物 ⁴⁾	19,118	17,664
機械装置および運搬具	9,546	12,065
販売機器	21,590	18,668
その他の有形固定資産	1,203	1,013
土地 ⁴⁾	27,754	27,788
建設仮勘定	349	41
無形固定資産	1,356	2,064
投資その他の資産	7,085	7,797
投資有価証券 ^{2,3)}	4,053	4,458
繰延税金資産	336	1,132
その他の投資その他の資産	2,695	2,206
資産合計	182,316	181,637

連結貸借対照表注記:

記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

科 目	(単位：百万円)	
	金 額	
	1999年	2000年
(負債の部)		
流動負債	23,456	19,775
支払手形および買掛金 ¹	6,876	6,422
短期借入金	1,395	1,216
1年以内に返済する長期借入金	62	49
未払金	4,214	4,438
未払法人税等	5,300	2,540
未払費用	1,342	—
設備支払手形 ¹	1,274	1,260
その他の流動負債	2,990	3,847
固定負債	4,412	4,204
転換社債	2,157	2,154
長期借入金	171	62
退職引当金	256	370
役員退職引当金	530	622
その他の固定負債	1,296	995
負債合計	27,868	23,979
(少数株主持分)		
少数株主持分	51	53
(資本の部)		
資本金	15,230	15,231
資本準備金	29,686	29,687
連結剰余金	109,480	112,685
自己株式	1	0
資本合計	154,395	157,604
負債、少数株主持分および資本合計	182,316	181,637

連結損益計算書

(12月31日に終了した1年間)

科 目	(単位：百万円)	
	金 額	
	1999年	2000年
売上高	164,731	207,827
売上原価	89,050	110,876
売上総利益	75,681	96,951
販売費および一般管理費 ¹	60,520	79,501
営業利益	15,160	17,449
営業外収益	1,690	2,140
受取利息・配当金	450	621
その他の収益	1,239	1,517
営業外費用	961	1,074
支払利息	35	44
その他の費用	926	1,029
経常利益	15,889	18,516
特別利益	-	1,093
投資有価証券売却益 ²	-	1,093
特別損失	2,351	9,312
退職年金特別掛金拠出額	1,177	1,479
合併関連費用	556	-
特別退職金	451	5,151
台風等災害損失	167	-
投資有価証券評価損	-	896
事業所閉鎖損	-	1,326
固定資産除却損	-	263
ゴルフ会員権評価損	-	195
税金等調整前当期純利益	13,537	10,297
法人税、住民税および事業税	7,841	5,183
法人税等調整額	1,135	591
少数株主利益	9	3
当期純利益	6,823	5,700

連結損益計算書注記:

記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

連結剰余金計算書

(12月31日に終了した1年間)

科 目	(単位：百万円)	
	金 額	
	1999年	2000年
連結剰余金期首残高	69,272	109,480
その他の剰余金期首残高	67,672	-
利益準備金期首残高	1,600	-
連結剰余金増加高	34,933	-
合併に伴う剰余金増加額	34,227	-
過年度税効果調整額	705	-
連結剰余金減少高	1,548	2,495
配当金	1,478	2,417
取締役賞与金	70	78
当期純利益	6,823	5,700
連結剰余金期末残高	109,480	112,685

連結剰余金計算書注記：
記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(2000年1月1日から2000年12月31日まで)

科 目	(単位：百万円) 金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：	
税金等調整前当期純利益	10,297
減価償却費	14,475
退職引当金・役員退職引当金の増加額	205
受取利息および受取配当金	621
支払利息	44
特別退職金	5,151
有価証券・投資有価証券の評価損	1,044
有価証券・投資有価証券の売却益	1,526
固定資産除却損	646
事業所閉鎖損	1,326
売上債権の減少額	3
たな卸資産の減少額	363
その他の資産の増加額	1,742
仕入債務の減少額	454
その他の負債の減少額	628
役員賞与の支払額	78
その他	206
小計	28,715
利息および配当金の受取額	601
利息の支払額	44
特別退職金の支払額	5,099
法人税等の支払額	7,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,228
投資活動によるキャッシュ・フロー：	
有価証券・投資有価証券の取得による支出	4,397
有価証券・投資有価証券の売却による収入	2,676
固定資産の取得による支出	14,634
固定資産の売却による収入	43
定期預金の預入による支出	6,077
定期預金の払戻による収入	13,279
その他	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,310
財務活動によるキャッシュ・フロー：	
短期借入金の純減少額	179
長期借入金の返済による支出	122
配当金の支払額	2,417
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,719
現金および現金同等物の増加額	4,199
現金および現金同等物の期首残高	26,873
現金および現金同等物の期末残高	31,072

連結キャッシュ・フロー計算書注記：
記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

連結財務諸表作成のための基本となる事項(当連結会計年度についてのみ記載)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 13社
連結子会社名は、巻末の「会社概要」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 2社
持分法適用の関連会社名は、巻末の「会社概要」に記載しているため、省略しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、鷹正宗株式会社の決算日は9月30日であり連結決算日と異なっておりますが、差異が3ヵ月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては、連結財務諸表規則第12条に基づき当該事業年度に係る財務諸表を基礎としております。また、鷹正宗株式会社以外の連結会社の決算日は、すべて当社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
- a. 有価証券
取引所の相場のある有価証券は移動平均法による低価法(洗替え方式)その他の有価証券は移動平均法による原価法を採用しております。
 - b. たな卸資産
主として総平均法による原価法と移動平均法による低価法を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- a. 有形固定資産
主として法人税法に基づく定率法によっております。
 - b. 無形固定資産
法人税法に基づく定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- a. 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率)を計上しております。
 - b. 退職引当金
一定の資格を有する従業員に対する退職金の支払いに充てるため、主として内規に基づく当期末の必要見込み相当額を計上しております。
 - c. 役員退職引当金
役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当期末の必要見込み相当額を計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務表作成のための重要な事項

a. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

b. 調整年金に関する事項

親会社は、従業員退職金について調整年金制度を採用しております。

(a)北九州コカ・コーラボトリング厚生年金基金

2000年3月31日現在の年金資産および過去勤務費用の現在額は、それぞれ22,809百万円(うち、厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金6,195百万円)および4,558百万円であり、過去勤務費用の償却期間は約5年であります。

(b)山陽コカ・コーラ厚生年金基金

2000年3月31日現在の年金資産および過去勤務費用の現在額は、それぞれ13,178百万円(うち、厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金2,623百万円)および4,387百万円であり、過去勤務費用の償却期間は約15年であります。

c. 適格退職年金に関する事項

親会社は、第27期(1984年1月1日～1984年12月31日)から従来の退職年金制度に加え、一定の資格者を対象に適格退職年金制度を採用しております。2000年12月31日現在における過去勤務費用の現在額は722百万円であり、過去勤務費用の償却期間は5年であります。

なお、一部の連結子会社においても、適格退職年金制度を採用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしに負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理方法の変更(当連結会計年度についてのみ記載)

「流動負債」の「その他」に含めて表示している容器保証金は、販売開始以来の回収場詰製品の壇および箱の市場減却数量および販売中止製品等を勘案し算出しておりましたが、当連結会計年度から直近の販売および回収実績に基づいた算出方法に変更しております。

この変更は、回収場詰製品の販売において、お得意先から一旦壇および箱の保証金として預る容器保証金について、当該製品の流通経路の変化等に伴い、従来の算出方法による容器保証金残高と回収実態との間に乖離が発生してきたため、より実態に即した容器保証金を計上するために行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業外収益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ249百万円増加しております。

表示方法の変更(当連結会計年度についてのみ記載)

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「前払費用(当連結会計年度1,171百万円)」は、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。
2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払費用(当連結会計年度967百万円)」は、負債、少数株主持分および資本の合計額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

1. 「営業外収益」の「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度から「その他の営業外収益」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度の「その他の営業外収益」に含まれている「保険事務手数料」は33百万円であります。
2. 「営業外収益」の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「容器保証金戻入益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「容器保証金戻入益」は75百万円であります。

注記事項(当連結会計年度についてのみ記載)

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。
当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が、期末残高に次のとおり含まれております。

受取手形	40百万円
支払手形	62百万円
設備支払手形	10百万円

- 2 「投資有価証券」に計上しておりました利付債30百万円については、残存償還期間が1年以内となったため、「有価証券」に振替えております。
「投資有価証券」に計上しておりました株式21百万円については、所有目的の変更により「有価証券」に振替えております。

- 3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券	343百万円
--------	--------

- 4 担保に供している資産

建物および構築物	264百万円
土地	923百万円
計	1,188百万円

上記物件について、短期借入金420百万円、1年以内に返済する長期借入金49百万円および長期借入金62百万円の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費および一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	百万円
給料賃金	11,438
販売手数料	12,625
賞与	6,162
減価償却費	11,351
広告宣伝費	5,830
輸送費	5,817
販売機器費	3,487
役員退職引当金繰入額	74
退職引当金繰入額	177

2 関係会社である株式会社リコーに対し、リコーリース株式会社の株式を売却したものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(2000年12月31日現在)

現金および預金勘定	24,634百万円
有価証券勘定	40,680百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,660百万円
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	30,581百万円
現金および現金同等物	31,072百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)借手側

リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置 および運搬具	百万円 607	百万円 365	百万円 242
販売機器	6,680	4,212	2,468
その他の 有形固定資産	2,400	1,359	1,041
合計	9,688	5,936	3,751

未経過リース料期末残高相当額	百万円
1年内	1,634
1年超	2,310
計	3,944

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	2,186百万円
減価償却費相当額	1,937百万円
支払利息相当額	225百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
その他の 有形固定資産	百万円 45	百万円 29	百万円 15
合計	45	29	15

未経過リース料期末残高相当額	百万円
1年内	10
1年超	7
計	17

受取リース料、減価償却費および受取利息相当額	
受取リース料	11百万円
減価償却費	9百万円
受取利息相当額	2百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	2,485	3,622	1,136
債券	1,326	1,387	61
その他	26,130	25,946	184
小計	29,942	30,956	1,013
固定資産に属するもの			
株式	3,671	11,362	7,691
債券	89	90	0
その他	-	-	-
小計	3,761	11,453	7,692
合計	33,704	42,410	8,705

(注)1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

東京証券取引所および大阪証券取引所等の最終価格であります。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格であります。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格であります。

(4) 非上場債券

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算出した価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

割引金融債	149百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	886百万円
非上場の証券投資信託の受益証券(MMF他)	9,611百万円
貸付信託の受益証券	90百万円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)	697百万円
------------------	--------

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引をまったく利用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	百万円
未実現利益	975
未払事業税	230
減価償却額	443
役員退職引当金	258
事業所閉鎖損	286
投資有価証券評価損	171
その他	808
繰延税金資産合計	3,173
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	591
その他	105
繰延税金負債合計	696
繰延税金資産の純額	2,477

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	%
法定実効税率	41.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5
税率変更による影響額	1.0
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	飲料・食品の 製造・販売 事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
.売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	203,700	4,126	207,827		207,827
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	12,220	12,229	(12,229)	
計	203,710	16,347	220,057	(12,229)	207,827
営業費用	180,677	15,852	196,529	(6,151)	190,378
営業利益	23,033	494	23,528	(6,078)	17,449
.資産、減価償却費および資本的支出					
資産	105,618	4,927	110,545	71,092	181,637
減価償却費	13,651	314	13,965	510	14,475
資本的支出	14,391	278	14,670	36	14,634

(注) 1. 事業区分は、当社で採用している売上集計区分によっております。

2. 事業区分

- (1) 飲料・食品の製造・販売事業 飲料・食品・酒類の製造・販売、食品の加工、給食事業
(2) その他の事業 貨物自動車運送業、自動販売機等の修理業、保険代理業、リース業、不動産関連事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,885百万円であり、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目含めた全社資産の金額は72,854百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金および預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

1. 役員および個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	氏名	住所	資本 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権などの所有 (被所有)割合
役員	鈴木朗以	-	-	コカ・コーラ ビバレッジサービス(株) 代表取締役会長	-

関係内容		取引の内容	
役員の兼任等	事実上の関係		
-	-	コカ・コーラ ビバレッジサービス(株) との営業取引	原材料等の購入業務委託 料他購入リベート

取引金額	科目	期末残高
20,009	買掛金	1,984
124	未払金	16
1,169	未収入金	694

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
購入価格については市場価格を勘案し決定しており、支払条件については協議のうえ決定しております。
3. コカ・コーラ ビバレッジサービス株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	2,151.52円
1株当たり当期純利益	77.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77.11円

(重要な後発事象)

1. 三笠コカ・コーラボトリング株式会社の株式取得について

2001年3月1日開催の取締役会において、競争が激化している清涼飲料水市場において、さらに成長、発展していくためには、他ボトラーとのより広域かつ密接な連携が不可欠と考え、三笠コカ・コーラボトリング株式会社の株式5,445,500株(発行済株式総数の30.80%)を6,316百万円にて株式会社西武百貨店から取得する旨の契約を締結することを決議し、同日、株式売買契約書に調印後、株式を取得いたしました。

なお、当該株式取得に要した資金は、全額自己資金にて充當いたしました。

[三笠コカ・コーラボトリング株式会社の概要]

主な事業の内容	清涼飲料水の製造および販売
設立年月日	1962年12月20日
本店所在地	奈良県天理市嘉幡町643番地
代表者	代表取締役社長 田中 昭
決算期	12月
従業員数	509名(2000年12月31日現在)
主な事業所	滋賀工場、和歌山工場、天理物流センター、長浜営業所等
資本金	4,159百万円(2000年12月31日現在)
発行済株式総数	17,682,661株(2000年12月31日現在)
売上高	連結33,337百万円(2000年1月1日～2000年12月31日) 単体32,440百万円(2000年1月1日～2000年12月31日)
総資産	連結16,936百万円(2000年12月31日現在) 単体16,626百万円(2000年12月31日現在)

2. 三笠コカ・コーラボトリング株式会社の株式を対象とする公開買付けの実施について

2001年3月1日開催の取締役会において、三笠コカ・コーラボトリング株式会社の発行済株式総数の51%以上を取得するため、同社株式を対象とする公開買付けを実施することを決議し、2001年3月2日から2001年3月26日まで公開買付けを実施いたしました。

なお、当該公開買付けの結果は以下のとおりであり、これに要した資金は全額自己資金にて充たいたしました。

[公開買付けの結果]

取得した株式の数	3,600,000株(発行済株式総数の20.40%)
取得価額	4,284百万円
株式取得後の持分比率	51.29%
対象会社との公開買付けに関する合意	
対象会社からの合意を得ております。	
連結附属明細書	

a. 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期間	適用
コカ・コーラ ウエスト ジャパン(株)	第1回 2号無担保 転換社債	1994年 6月30日	百万円 2,157	百万円 2,154	% 0.9	-	2003年 6月30日	(注)1
合計			2,157	2,154				

(注)1. 第1回2号無担保転換社債の転換の条件等は次のとおりであります。

転換により発行する株式	当社記名式額面普通株式(1株の額面50円)
株式の発行価格(転換価格)	1株につき2,586円20銭
転換請求期間	ただし、2001年1月1日以降1株につき2,351円10銭 1995年8月1日から2003年6月27日まで

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
-	-	2,154	-	-

b. 借入金等明細表

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	適用
短期借入金	百万円 1,395	百万円 1,216	% 1.5	-	
1年以内に 返済予定の 長期借入金	62	49	1.9	-	
長期借入金 (1年以内に 返済予定のも のを除く。)	171	62	1.8	2002年~2003年	
その他の 有利子負債	-	-	-	-	
合計	1,629	1,328			

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	41	21	-	-

(2)その他

該当事項はありません。

和文アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

当社は当連結会計年度より、和文アニュアルレポートを作成し、皆様に提供することとしました。

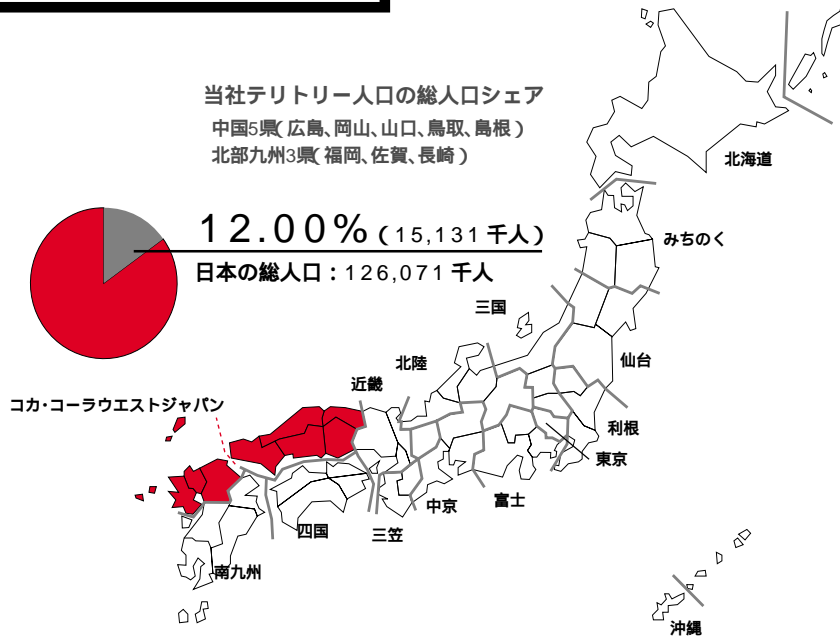
和文アニュアルレポート所収の当社連結財務諸表につきましては、監査済有価証券報告書より抜粋して掲載しております。

当社は、この和文アニュアルレポートが皆様のご理解に少しでもお役に立つことを切望しております。

マーケット情報

日本のコカ・コーラボトラーと当社のマーケット

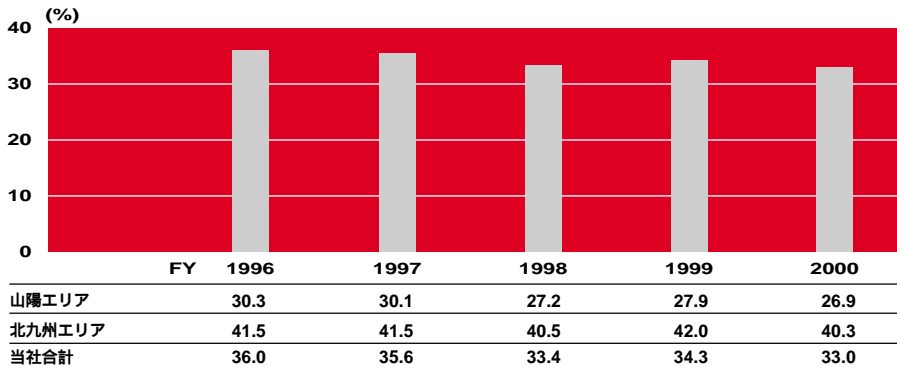
コカ・コーラボトラーとそのテリトリー



出典:『2000年度住民基本台帳』

コカ・コーラグループは、全国15のコカ・コーラボトラーから構成され、各ボトラーの主要事業は、米国「The Coca-Cola Company」100%出資の「日本コカ・コーラ㈱」から購入した原液を基とした「コカ・コーラ」、「スプライト」、「ファンタ」および「ジョージア」等の飲料の製造・販売であります。

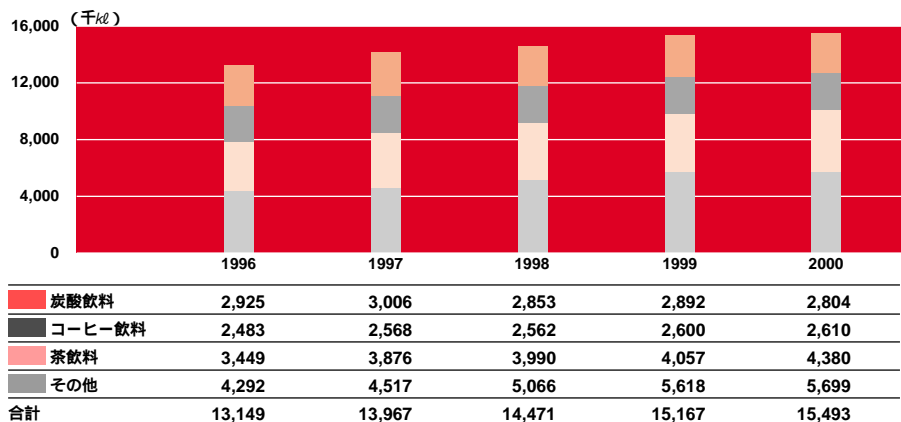
当社のテリトリー内清涼飲料業界マーケットシェア



出典:ニールセン・ジャパン㈱ストアオーディット(2000年度)

日本における飲料市場の動向

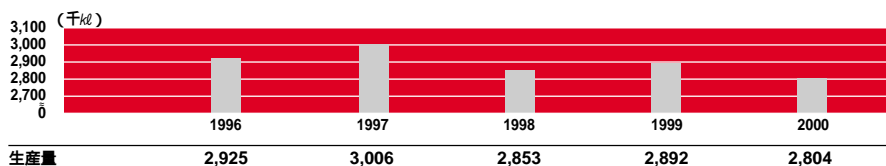
清涼飲料(全体)の生産量



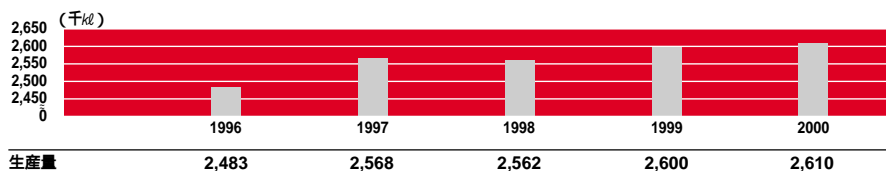
注:茶飲料には紅茶類が含まれています。

出典:「社 全国清涼飲料工業会」清涼飲料関係統計資料(2000年度)

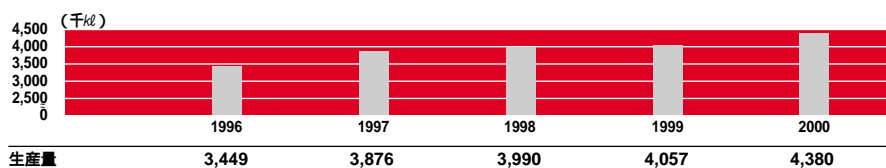
炭酸飲料の生産量



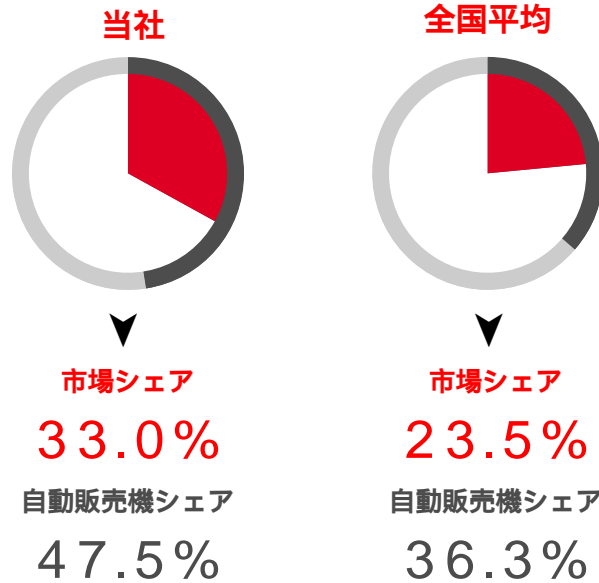
コーヒー飲料の生産量



茶飲料の生産量

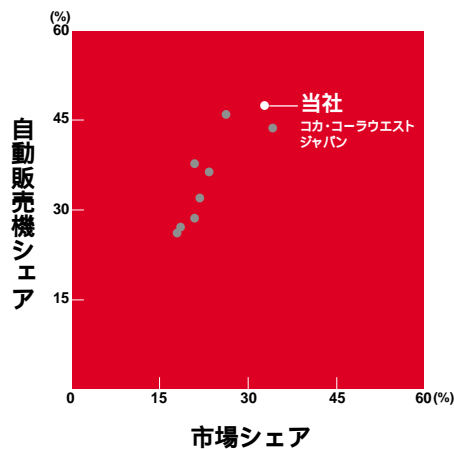


自動販売機シェアと市場シェア



注:自動販売機シェアとは、屋外設置の自動販売機シェアのことです。
出典:ニールセン・ジャパン㈱ストアオーディット『自販機サーベイ』(2000年度)

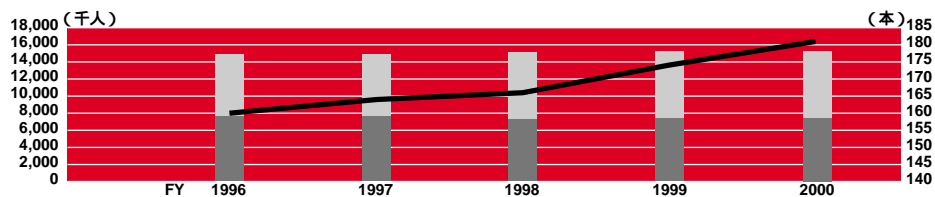
上場ボトラーの自動販売機シェアと市場シェアの関係



	(%)	
	市場シェア	自販機シェア
全国	23.5	36.3
山陽エリア	26.9	39.7
北九州エリア	40.3	56.5
当社合計	33.0	47.5
ボトラー-A	26.4	46.0
ボトラー-B	21.0	37.7
ボトラー-C	18.0	26.0
ボトラー-D	21.0	28.5
ボトラー-E	21.9	31.9
ボトラー-F	18.6	27.0
ボトラー-G	34.4	43.7

出典:ニールセン・ジャパン㈱ストアオーディット『自販機サーベイ』
(2000年度)

当社テリトリー別人口および年間1人当たり飲用本数



当社テリトリー別人口(千人)

	1996	1997	1998	1999	2000
山陽エリア	7,764	7,765	7,762	7,760	7,748
岡山県	1,951	1,954	1,956	1,958	1,958
広島県	2,871	2,873	2,875	2,876	2,874
山口県	1,550	1,548	1,544	1,540	1,534
鳥取県	619	619	619	619	618
島根県	773	771	768	766	764
北九州エリア	7,331	7,353	7,368	7,377	7,383
福岡県	4,895	4,920	4,940	4,955	4,968
佐賀県	886	886	885	884	884
長崎県	1,550	1,547	1,542	1,537	1,532
当社合計	15,095	15,117	15,129	15,137	15,131

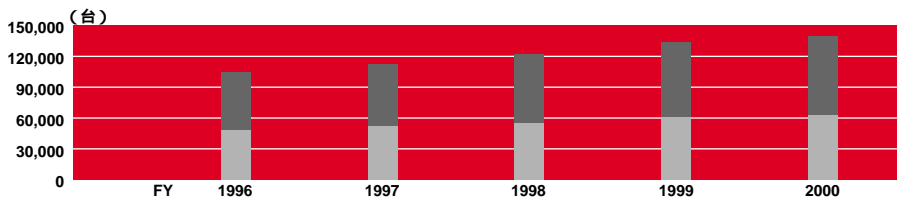
年間1人当たり飲用本数	(本)	1996	1997	1998	1999	2000
山陽エリア	132	139	141	148	154	
北九州エリア	190	191	193	202	208	
当社合計	160	164	166	174	181	

注:年間1人当たり飲用本数とは、当社テリトリー内における人口1人当たりが1年間に飲用する当社製品・商品の本数です。

なお、飲用本数は、1本当たりを237mlで換算しています。

出典:『2000年度住民基本台帳』

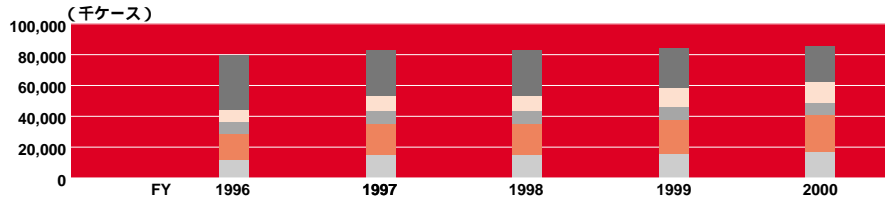
自動販売機設置状況



	1996	1997	1998	1999	2000
山陽エリア	48,977	52,853	55,615	61,120	64,124
北九州エリア	57,232	61,610	68,533	74,086	76,873
合計	106,209	114,463	124,148	135,206	140,997

販売状況

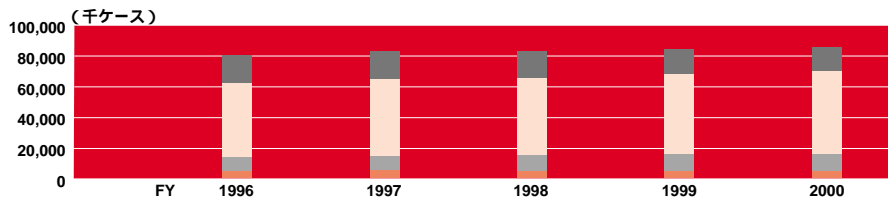
主要業種別販売実績



	FY 1996	FY 1997	FY 1998	FY 1999	FY 2000
一般店	35,384 (44%)	33,236 (40%)	29,414 (35%)	25,875 (31%)	22,999 (27%)
スーパーマーケット	8,316 (11)	8,984 (11)	10,015 (12)	12,079 (14)	13,703 (16)
コンビニエンスストア	7,381 (9)	7,719 (9)	7,887 (10)	8,508 (10)	8,357 (10)
フルサービス	17,015 (21)	18,871 (23)	20,481 (25)	21,532 (26)	23,493 (27)
その他	11,763 (15)	13,877 (17)	15,071 (18)	16,084 (19)	17,088 (20)
合計	79,859(100%)	82,687(100%)	82,868(100%)	84,078(100%)	85,639(100%)

注: 1. フルサービスとは、当社所有の自動販売機を職場やレジャー施設等に設置し、当社販売担当者が直接自動販売機に製品・商品の装てんを行い、自動販売機により直接消費者に製品・商品の販売を行うシステムです。
 注: 2. 当社テリトリー内における販売実績を表記しています。

カテゴリー別販売実績

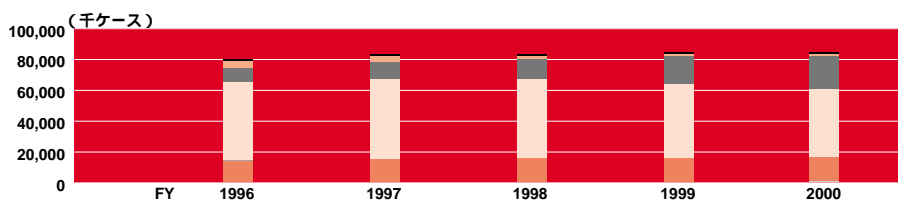


	FY 1996	FY 1997	FY 1998	FY 1999	FY 2000
炭酸計	17,586	17,581	17,146	15,965	15,578
非炭酸計	48,338	50,320	50,298	52,489	53,805
シロップ	8,649	9,526	10,351	10,605	11,216
パウダー	4,759	4,735	4,575	4,480	4,474
食品	528	524	498	539	567
合計	79,859	82,687	82,868	84,078	85,639

注: 当社テリトリー内における販売実績を表記しています。

1998年以前の数値は、旧山陽コカ・コーラボトリング株式会社と旧九州コカ・コーラボトリング株式会社を合計したものです。

パッケージ別販売実績



リターナブルボトル	986	915	834	749	698
ワンウェイボトル	4,603	3,985	2,576	1,846	1,605
PETボトル	9,017	10,517	12,956	18,114	21,618
缶	51,058	52,025	50,621	47,319	44,996
その他(紙パック)	259	459	457	426	465
ポストミックス	13,408	14,261	14,926	15,085	15,690
食品	528	524	498	539	567
合計	79,859	82,687	82,868	84,078	85,639

注: 1. ポストミックスとは、希釈式濃縮飲料で、主に紙コップ式自動販売機にて販売しています。

2. 当社テリトリー内における販売実績を表記しています。

株式の状況

(2000年12月31日現在)

会社が発行する株式の総数
270,000千株

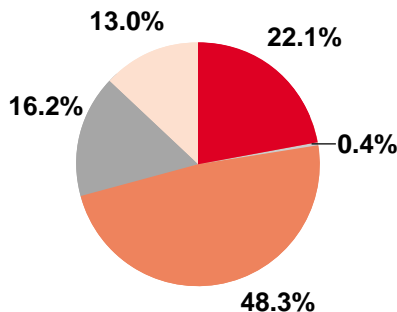
発行済株式の総数
73,252千株

株主数
10,240名

大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
株式会社リコー	15,197千株	20.8%	3,285千株	0.5%
株式会社ニチレイ	4,818千株	6.6%	1,999千株	0.6%
財団法人新技術開発財団	4,813千株	6.6%	-	-
コカ・コーラホールディングス・ウエストジャパン・インク	3,704千株	5.1%	-	-
株式会社福岡シティ銀行	3,365千株	4.6%	4,211千株	1.5%
福岡地所株式会社	2,023千株	2.8%	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,811千株	2.5%	-	-
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,633千株	2.2%	-	-
モルガン信託銀行株式会社(非課税口)	1,565千株	2.1%	-	-
昭和炭酸株式会社	1,494千株	2.0%	35千株	0.1%

所有者別株式数の状況



	株主数(人)	所有株式数(千株)
金融機関	94	16,170
証券会社	22	291
その他の法人	325	35,414
外国法人等	108	11,868
個人その他	9,691	9,507

	1996	1997	1998	1999	2000
PER	18.70	21.95	28.97	37.83	38.66
PBR	1.36	1.44	1.95	2.04	1.40
期末株価(円)	2,450	2,480	3,540	4,300	2,735
配当金(円)	25.00	27.00	30.00	32.00	32.00
配当性向(%)	17.95	21.93	25.85	26.73	42.67

注:1996年度、1997年度および2000年度のPERとPBRの算出にあたっては、期末株価が株式分割による権利落後の株価となっているため、期末株価をそれぞれ1.1倍し、修正して算出しております。

会社概要

(2000年12月31日現在)

商号	コカ・コーラウエストジャパン株式会社
本社所在地	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
設立	1960年12月20日
従業員数	684名
主な事業内容	「コカ・コーラ」、「スプライト」、「ファンタ」および「ジョージア」等の飲料の製造・販売
上場証券取引所(所属部)	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) 福岡証券取引所
連結子会社	山陽コカ・コーラセールス株式会社 北九州コカ・コーラセールス株式会社 山陽キャンティーン株式会社 北九州キャンティーン株式会社 北九州コカ・コーラベンディング株式会社 さわやかサービス株式会社 ロジコムジャパン株式会社 山陽カスタマーサービス株式会社 九州自販機サービス株式会社 株式会社ニチベイ 北九州さわやかサービス株式会社 西南興産株式会社 鷹正宗株式会社
持分法適用関連会社	日陽運輸株式会社 明石商事株式会社
その他の関連会社	株式会社リコー
会計監査人	朝日監査法人 東京都新宿区津久戸町一丁目2番 朝日センタービル



「Coca-Cola」は、CCWJがザ コカ・コーラカンパニーの戦略的パートナーであることを示します。
「WJ」は、WEST JAPANを表わすと同時に、「W」は、WINの頭文字でCCWJが市場における勝利者となることを意味し、「 楯門を突き抜けるJ」は、積極的な企業イメージを表わします。
「楯門から飛び出す丸」は、既存の枠に留まらない豊かな発想と行動力を表わします。
「WJを囲んだ楯門」は地球を表わし、CCWJが世界でNo. 1のアンカーボトラーになるという我々の決意を表わすとともに、CCWJが地球環境と調和した企業を目指すことを意味します。
「WJとそれを囲んだ楯門」は、CCWJと株主、お取引先、お得意さま、お客さま、地域社会、社員等すべてのステークホルダーとの強い一体感を表わします。